



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製鋼株式会社

コード番号 5632

URL <http://www.mitsubishisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 基行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 細谷 光明

(TEL) 03(3536)3135

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,742	△2.6	3,861	△9.9	3,214	△2.2	3,504	40.9
28年3月期	106,539	△10.3	4,286	△13.1	3,286	△43.6	2,486	△29.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,002百万円(—%) 28年3月期 △545百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.78	—	5.9	2.5	3.7
28年3月期	16.16	—	4.2	2.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △733百万円 28年3月期 △1,079百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	135,104	67,073	44.7	392.72
28年3月期	122,464	64,397	47.6	378.59

(参考) 自己資本 29年3月期 60,422百万円 28年3月期 58,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,377	△3,376	6,855	38,680
28年3月期	3,466	△2,553	6,345	29,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	923	37.1	1.6
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	923	26.3	1.6
30年3月期(予想)		2.50		35.00	—		30.8	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は3.50円となり、1株当たり年間配当金は6.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	13.9	1,600	13.2	1,400	109.1	1,200	△11.6	7.80
通期	110,000	6.0	4,000	3.6	3,500	8.9	3,000	△14.4	194.98

※平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は19円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	156,556,683株	28年3月期	156,556,683株
29年3月期	2,699,391株	28年3月期	2,696,298株
29年3月期	153,859,771株	28年3月期	153,862,272株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,020	△1.2	2,210	△22.2	2,612	△24.8	3,676	39.5
28年3月期	58,754	△15.5	2,841	△16.7	3,473	3.8	2,635	55.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	23.89		—					
28年3月期	17.13		—					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	94,771	47,691	50.3	309.97
28年3月期	82,579	45,577	55.2	296.23

（参考）自己資本 29年3月期 47,691百万円 28年3月期 45,577百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期 2.50円

期末 3.50円

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期（累計） 7.80円

期末 19.50円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報(連結)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経営成績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	103,742	3,861	3,214	3,504	22.78円
平成28年3月期	106,539	4,286	3,286	2,486	16.16円
増減	△2,797	△425	△71	1,018	

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、北米の需要はおおむね堅調に推移し、国内は軽自動車の販売台数が減少したものの、新型車が全体をけん引し数量は回復基調にありました。建設機械業界では、国内及び中国をはじめとするアジア圏の需要が下期から回復してきました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、ばね事業の国内における商用車の輸出減等の影響が大きく、前期比27億9千7百万円（2.6%）減収の1,037億4千2百万円となりました。連結営業利益は、前期比4億2千5百万円（9.9%）減益の38億6千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、35億4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期		前 期 比 増 減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
特殊鋼鋼材事業	40,160	1,267	40,569	1,118	△408	△1.0%	148	13.3%
ばね事業	46,733	1,467	48,162	1,482	△1,428	△3.0%	△15	△1.0%
素形材事業	9,462	347	9,122	464	340	3.7%	△117	△25.3%
機器装置事業	9,384	619	9,764	1,006	△380	△3.9%	△386	△38.4%
その他の事業	3,676	189	3,374	194	302	9.0%	△4	△2.5%
小計	109,418	3,891	110,993	4,267				
調整額	△5,675	△30	△4,453	19				
合計	103,742	3,861	106,539	4,286	△2,797	△2.6%	△425	△9.9%

特殊鋼鋼材事業につきましては、今下期より建設機械向けの需要に回復がみられるものの、これまでの原材料価格低下による価格対応の影響が残り、売上高は、前期比4億8百万円（1.0%）減収の401億6千万円となりました。営業利益は、原材料価格高騰による影響があったものの、建設機械向け売上量の増加等の効果により、前期比1億4千8百万円（13.3%）増益の12億6千7百万円となりました。

ばね事業につきましては、アジアでの拡販や北米での販売が堅調に推移したこと、建設機械向けの需要に回復がみられるものの、国内での商用車の輸出減少と、精密部品の販売減及び海外子会社の為替影響により、売上高は、前期比14億2千8百万円（3.0%）減収の467億3千3百万円となりました。営業利益は、建設機械向け需要の回復と海外拠点のコスト改善効果があったものの、国内での商用車輸出減少等の影響により、前期比1千5百万円（1.0%）減益の14億6千7百万円となりました。

素形材事業につきましては、精密機械加工品と特殊溶解材の売上増及びタービンホイールの拡販により、売上高は、前期比3億4千万円(3.7%)増収の94億6千2百万円となりました。営業利益は、研究費の増加と特殊合金粉末の品種構成の変化により、前期比1億1千7百万円(25.3%)減益の3億4千7百万円となりました。

機器装置事業につきましては、電力機器や鍛圧機械の売上減により、売上高は、前期比3億8千万円(3.9%)減収の93億8千4百万円となりました。営業利益は、電力機器の売上げの減少及び円高による輸出採算の悪化により、前期比3億8千6百万円(38.4%)減益の6億1千9百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比3億2百万円(9.0%)増収の36億7千6百万円、営業利益は、前期比4百万円(2.5%)減益の1億8千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ126億3千9百万円増加し1,351億4百万円となりました。主な要因は、現金金の増加、売上債権の増加及び固定資産の増加等であります。

一方、当連結会計年度末の負債総額は前連結会計年度末に比べ99億6千3百万円増加し、680億3千万円となりました。主な要因は現在進めている積極的な設備投資に充当するための長期借入金の増加であります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ26億7千5百万円増加し670億7千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により53億7千7百万円の収入、投資活動で33億7千6百万円の支出、財務活動では68億5千5百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に89億1千3百万円増加し、当連結会計年度末残高は386億8千万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益53億7千万円、減価償却費33億円などにより増加した一方、下期からの需要回復に伴い所要運転資金17億2千4百万円、投資有価証券売却益21億3千2百万円などにより減少した結果、53億7千7百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

積極的な設備投資活動により、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出53億2千7百万円などにより減少した一方、投資有価証券の売却による収入23億6千3百万円により、33億7千6百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

積極的な設備投資活動に充当するための長期借入れによる収入105億5千8百万円により増加した一方、長期借入金の返済27億6千5百万円、配当金の支払い9億2千万円等により、68億5千5百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの今後の見通しにつきましては、主要需要先である自動車業界の需要は、国内・海外とも堅調に推移するものと見込まれます。建設機械業界の需要は、引き続き回復基調で推移するものと見込んでおりますが、一方、原材料価格が高止まりしており、その対応としての売価転嫁と適正マージン確保のため製品価格改定を粘り強く実行してまいります。また、コスト競争力を追求し改善を継続的に進めるとともに、海外につきましては、新規の事業を早期に軌道にのせ、グローバル展開を加速し、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

この結果、平成29年度の通期業績見通しにつきましては、連結売上高1,100億円、連結営業利益40億円、連結経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,266	16,202
受取手形及び売掛金	21,441	24,476
電子記録債権	2,031	3,395
有価証券	17,500	22,500
商品及び製品	7,438	6,964
仕掛品	4,751	4,079
原材料及び貯蔵品	3,466	3,671
その他	2,481	2,299
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	71,372	83,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,853	8,782
機械装置及び運搬具（純額）	7,787	8,457
リース資産（純額）	383	263
その他（純額）	7,936	9,282
有形固定資産合計	24,961	26,786
無形固定資産	1,957	1,973
投資その他の資産		
投資有価証券	20,120	18,131
退職給付に係る資産	1,255	1,518
その他	2,952	3,287
貸倒引当金	△154	△177
投資その他の資産合計	24,173	22,759
固定資産合計	51,092	51,519
資産合計	122,464	135,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,926	11,118
電子記録債務	3,845	5,358
短期借入金	11,321	10,701
リース債務	79	56
未払法人税等	313	748
その他	4,686	4,691
流動負債合計	31,174	32,674
固定負債		
長期借入金	14,672	23,091
リース債務	118	102
退職給付に係る負債	9,444	9,163
役員退職慰労引当金	95	123
負ののれん	27	-
その他	2,533	2,875
固定負債合計	26,893	35,356
負債合計	58,067	68,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,603	3,622
利益剰余金	44,376	47,372
自己株式	△1,110	△1,111
株主資本合計	56,793	59,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,877	4,241
為替換算調整勘定	△1,756	△2,147
退職給付に係る調整累計額	△1,665	△1,478
その他の包括利益累計額合計	1,455	615
非支配株主持分	6,147	6,650
純資産合計	64,397	67,073
負債純資産合計	122,464	135,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	106,539	103,742
売上原価	91,098	87,869
売上総利益	15,441	15,872
販売費及び一般管理費	11,154	12,011
営業利益	4,286	3,861
営業外収益		
受取利息	54	36
受取配当金	336	298
その他	339	434
営業外収益合計	731	769
営業外費用		
支払利息	227	332
持分法による投資損失	1,079	733
為替差損	234	89
その他	189	260
営業外費用合計	1,731	1,415
経常利益	3,286	3,214
特別利益		
固定資産処分益	-	23
投資有価証券売却益	281	2,132
特別利益合計	281	2,156
特別損失		
減損損失	423	-
投資有価証券評価損	9	-
のれん償却額	365	-
特別損失合計	798	-
税金等調整前当期純利益	2,769	5,370
法人税、住民税及び事業税	456	715
法人税等調整額	△361	847
法人税等合計	95	1,563
当期純利益	2,674	3,807
非支配株主に帰属する当期純利益	187	302
親会社株主に帰属する当期純利益	2,486	3,504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,674	3,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,976	△635
為替換算調整勘定	△1,085	△367
退職給付に係る調整額	328	238
持分法適用会社に対する持分相当額	△486	△40
その他の包括利益合計	△3,219	△804
包括利益	△545	3,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△649	2,664
非支配株主に係る包括利益	104	338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	42,812	△1,110	55,233
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△923		△923
親会社株主に帰属する当期純利益			2,486		2,486
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,563	△0	1,560
当期末残高	9,924	3,603	44,376	△1,110	56,793

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,853	△240	△2,021	4,592	6,059	65,884
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
剰余金の配当						△923
親会社株主に帰属する当期純利益						2,486
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,975	△1,516	355	△3,136	88	△3,048
当期変動額合計	△1,975	△1,516	355	△3,136	88	△1,487
当期末残高	4,877	△1,756	△1,665	1,455	6,147	64,397

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,603	44,376	△1,110	56,793
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△923		△923
親会社株主に帰属する当期純利益			3,504		3,504
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		18	414		433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	2,995	△0	3,013
当期末残高	9,924	3,622	47,372	△1,111	59,807

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,877	△1,756	△1,665	1,455	6,147	64,397
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
剰余金の配当						△923
親会社株主に帰属する当期純利益						3,504
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動	0			0	181	614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	△390	186	△840	321	△519
当期変動額合計	△636	△390	186	△840	502	2,675
当期末残高	4,241	△2,147	△1,478	615	6,650	67,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,769	5,370
減価償却費	3,061	3,300
減損損失	423	-
のれん償却額	639	-
負ののれん償却額	△37	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△88
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△789	△207
受取利息及び受取配当金	△391	△334
支払利息	227	332
為替差損益 (△は益)	133	157
持分法による投資損益 (△は益)	1,079	733
固定資産処分損益 (△は益)	△7	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△281	△2,132
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,995	△4,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268	900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,257	1,765
その他	△1,260	△87
小計	4,973	5,298
利息及び配当金の受取額	391	335
利息の支払額	△220	△333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,678	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,466	5,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△24
定期預金の払戻による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の売却による収入	529	2,363
関係会社株式の取得による支出	△852	-
有形固定資産の取得による支出	△1,756	△4,784
有形固定資産の売却による収入	58	112
無形固定資産の取得による支出	△525	△542
長期前払費用の取得による支出	△5	△4
貸付けによる支出	△14	△428
貸付金の回収による収入	26	24
その他	△0	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	△3,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,560	88
長期借入れによる収入	10,450	10,558
長期借入金の返済による支出	△4,599	△2,765
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主への配当金の支払額	△17	△17
リース債務の返済による支出	△130	△87
配当金の支払額	△917	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,345	6,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△445	△242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,812	8,613
現金及び現金同等物の期首残高	22,953	29,766
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	300
現金及び現金同等物の期末残高	29,766	38,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ばね	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	38,211	48,151	8,867	9,364	1,944	106,539	—	106,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357	11	254	400	1,429	4,453	△4,453	—
計	40,569	48,162	9,122	9,764	3,374	110,993	△4,453	106,539
セグメント利益	1,118	1,482	464	1,006	194	4,267	19	4,286
セグメント資産	39,655	43,181	10,577	15,037	2,767	111,220	11,244	122,464
減価償却費	908	1,289	516	310	37	3,061	—	3,061
のれん償却額	—	639	—	—	—	639	—	639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,715	948	233	253	14	3,164	—	3,164

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. のれん償却額は、特別損失ののれん償却額365百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	36,685	46,727	9,248	8,923	2,156	103,742	—	103,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	5	213	461	1,520	5,675	△5,675	—
計	40,160	46,733	9,462	9,384	3,676	109,418	△5,675	103,742
セグメント利益	1,267	1,467	347	619	189	3,891	△30	3,861
セグメント資産	47,955	47,337	11,125	15,674	3,001	125,094	10,009	135,104
減価償却費	1,055	1,335	497	371	39	3,300	—	3,300
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404	2,676	683	149	222	5,136	—	5,136

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
減損損失	—	423	—	—	423	—	—	423

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	378円59銭	392円72銭
1株当たり当期純利益	16円16銭	22円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,486	3,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,486	3,504
普通株式の期中平均株式数(株)	153,862,272	153,859,771

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,397	67,073
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,147	6,650
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,249	60,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	153,860,385	153,857,292

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年4月28日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報 (連結)

(金額単位=百万円)

1. 業績

	通期				通期		
	前期	当期	前年度比増減		当期実績	※来期予想	
	27年4月-28年3月	28年4月-29年3月		増減率(%)	29年3月期	30年3月期	増減率(%)
売上高	106,539	103,742	△ 2,797	△ 2.6	103,742	110,000	6.0
営業利益	4,286	3,861	△ 425	△ 9.9	3,861	4,000	3.6
経常利益	3,286	3,214	△ 71	△ 2.2	3,214	3,500	8.9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,486	3,504	1,018	40.9	3,504	3,000	△14.4

※平成29年4月28日公表

1株当たり当期純利益	16.16	22.78	22.78	19.50
------------	-------	-------	-------	-------

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮していない金額です。

2. 四半期毎の業績推移

	前期(28年3月期)				当期(29年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	27,899	26,137	26,251	26,250	23,888	24,417	26,852	28,584
営業利益	950	757	1,453	1,125	762	651	999	1,448
経常利益	1,153	345	1,540	246	425	244	1,440	1,105
親会社株主に帰属する当期純利益	602	△7	2,166	△274	232	1,125	1,181	964

3. セグメント別売上高推移

	前期(28年3月期)				当期(29年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
特殊鋼鋼材	11,368	10,549	8,859	9,791	8,926	9,364	10,249	11,620
ばね	12,376	11,481	12,735	11,568	11,010	10,304	13,260	12,158
素形材	2,316	2,092	2,316	2,396	2,291	2,471	2,315	2,383
機器装置	2,202	2,249	2,568	2,744	2,055	2,849	1,630	2,849
その他	840	834	836	863	844	941	955	934
調整額	△ 1,203	△ 1,069	△ 1,066	△1,114	△1,240	△1,514	△1,559	△1,361
合計	27,899	26,137	26,251	26,250	23,888	24,417	26,852	28,584

4. 要約連結貸借対照表

科目	前期 28年3月末	当期 29年3月末	増減	科目	前期 28年3月末	当期 29年3月末	増減
流動資産	71,372	83,584	12,211	負債	58,067	68,030	9,963
現預金等	29,766	38,702	8,936	営業負債	14,772	16,476	1,704
営業債権	23,473	27,871	4,398	有利子負債	25,994	33,792	7,797
たな卸資産	15,656	14,715	△941	その他	17,300	17,761	461
その他	2,475	2,294	△181				
固定資産	51,092	51,519	427	純資産	64,397	67,073	2,675
有形固定資産	24,961	26,786	1,825	株主資本	56,793	59,807	3,013
無形固定資産	1,957	1,973	16	その他の 包括利益累計額	1,455	615	△840
投資その他資産	24,173	22,759	△1,413	非支配株主持分	6,147	6,650	502
資産合計	122,464	135,104	12,639	負債純資産合計	122,464	135,104	12,639